

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第127期第3四半期  
(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本パーカライジング株式会社 関東事業部  
(神奈川県平塚市堤町3番9号)  
日本パーカライジング株式会社 中京事業部  
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)  
日本パーカライジング株式会社 関西事業部  
(大阪府吹田市広芝町11番41号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第126期 第3四半期 連結累計期間	第127期 第3四半期 連結累計期間	第126期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	59,553	59,973	80,483
経常利益	(百万円)	10,289	9,732	13,649
四半期(当期)純利益	(百万円)	5,679	4,769	7,454
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,324	3,150	6,714
純資産額	(百万円)	80,206	83,428	81,303
総資産額	(百万円)	122,613	127,211	124,925
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	91.65	76.97	120.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	54.7	55.0	54.8

回次		第126期 第3四半期 連結会計期間	第127期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	35.24	25.70

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第126期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等も行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)の経済環境は、債務問題の深刻化により欧州経済が後退するとともに、米国経済も低調に推移いたしました。それに伴い、アジア各国の輸出も減速し、全般的に世界経済は停滞感を強めて推移いたしました。一方、国内経済は震災から徐々に復興してまいりましたが、企業の生産活動が震災前の水準に近づくとともに鈍化の兆しが見受けられます。また、歴史的な円高などの輸出環境の悪化から貿易収支の赤字を記録するなど厳しい状況で推移しております。

金属表面改質の事業環境につきましては、主要な取引先であります自動車業界では、震災後の生産体制は早期に復旧したものの、タイの洪水被害により再度サプライチェーンの見直しが迫られるなど、日系自動車メーカーにとって厳しい環境で推移しております。また、鉄鋼業界でも各国との競争が激化しており、事業環境は厳しいものとなっております。

このような厳しい経営環境において当社グループでは、競争力のある新技術の創出とその市場展開を強化するとともに、あらゆるコストの削減に努めてまいりました。

この結果、当社グループの連結業績は次のようになりました。

#### (売上高)

売上高は59,973百万円と前年同四半期に比べ419百万円(0.7%)の増収となりました。海外需要の増加から装置事業の売上高が伸びましたが、薬品事業、加工事業などは震災後の需要減少の影響もあり減収となりました。しかしながら、当第3四半期連結会計期間3ヶ月(平成23年10月1日～平成23年12月31日)の売上高は21,974百万円と前年同四半期会計期間に比べ1,124百万円(5.4%)の増収となり、薬品事業、加工事業も増収となるなど順調に推移いたしました。

#### (営業利益)

営業利益は8,691百万円と前年同四半期に比べ752百万円(8.0%)の減益となりましたが、第2四半期累計期間の減益率13.5%から縮小するとともに、当第3四半期連結会計期間3ヶ月の営業利益は3,626百万円となり、比較的好調に推移いたしました前年同四半期会計期間を若干上回りました。

#### (経常利益)

営業外の損益では、受取技術料の増加、為替差損の減少などにより、営業外の収支は前年同四半期と比べ196百万円改善し1,041百万円の収入となり、経常利益は9,732百万円と前年同四半期に比べ556百万円(5.4%)の減益となりました。

(四半期純利益)

特別損益では、持分変動損失71百万円など特別損失が186百万円計上されました。また、国内の法人税法改正に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を新たな税率で計算した結果、法人税等が507百万円の増加となり、四半期純利益は4,769百万円と前年同四半期に比べ910百万円(16.0%)の減益となりました。

セグメント情報ごとの業績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は26,961百万円と前年同四半期に比べ783百万円(2.8%)の減収となり、営業利益は6,644百万円と729万円(9.9%)の減益となりました。当事業部門は、耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内は期前半の出荷量の減少に加え、製造コストの増加により減収減益で推移いたしました。一方、アジア、欧米における海外の売上高は若干の増収で推移しておりますが、原料費、人件費等の増加が響き、営業利益は減益で推移するなど、国内外ともに厳しい状況で推移いたしました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は8,193百万円と前年同四半期に比べ2,109百万円(34.7%)の増収となり、営業利益は271百万円と273百万円(前年同四半期は2百万円の損失)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。国内の需要は依然低調に推移しておりますが、海外での自動車業界向けの需要が増加し、増収増益で推移いたしました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は23,009百万円と前年同四半期に比べ471百万円(2.0%)の減収となり、営業利益は4,617百万円と364百万円(7.3%)の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。震災やユーザーの海外移転など影響もあり、国内の加工事業は減収減益で推移する一方で、海外では増収増益で推移いたしました。しかしながらアジア地域の人件費は増加する傾向にあり、その収益は伸び悩みました。

その他

外部顧客に対する売上高は1,809百万円と前年同四半期に比べ434百万円(19.4%)の減収となり、営業利益は179百万円と130百万円(42.1%)の減益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを営んでおります。震災の影響による物流品の減少により運送事業が低調に推移するとともに、ビルメンテナンス事業も減収減益で推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,285百万円増加し127,211百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では、現金及び預金が1,802百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が2,431百万円、仕掛品(未成工事支出金)の増加などで棚卸資産が2,472百万円増加いたしました。固定資産では、有形固定資産が322百万円減少し、主に保有株式の時価減少などにより投資有価証券が1,185百万円減少いたしました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ160百万円増加し43,782百万円となりました。主な増減といたしましては、流動負債では、未払法人税等が1,365百万円、賞与引当金が1,213百万円それぞれ減少した一方で、設備受注の前受金増加などにより流動負債のその他が1,188百万円増加いたしました。

(純資産の部)

少数株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,125百万円増加し83,428百万円となりました。主な増加といたしましては、利益剰余金の増加などにより株主資本が3,551百万円、少数株主持分が550百万円それぞれ増加した一方で、その他の包括利益累計額が1,977百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は55.0%と前連結会計年度末から0.2%増加するとともに、1株当たり純資産は1,129円84銭と25円45銭増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本買収防衛策」といいます。）を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第125期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成22年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成22年6月29日開催の第125期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策の手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施）を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,594百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,302,262	66,302,262	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 1,000株)
計	66,302,262	66,302,262		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		66,302,262		4,560		3,912

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,871,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,266,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,849,000	58,849	同上
単元未満株式	普通株式 316,262		同上
発行済株式総数	66,302,262		
総株主の議決権		58,849	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		664 株
相互保有株式	(株)雄元	499
	パーカー加工(株)	871
	長泉パーカライジング(株)	250
	パーカー熱処理工業(株)	913
	浜松熱処理工業(株)	38
	(株)パーカーコーポレーション	398



## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	2,871,000		2,871,000	4.33
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	2,354,000		2,354,000	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 1	32,000		32,000	0.05
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	5,000		5,000	0.01
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 8	564,000		564,000	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	309,000		309,000	0.47
(相互保有株式) 株式会社パーカー コーポレーション	東京都中央区 日本橋人形町二丁目 22 1	1,002,000		1,002,000	1.51
計		7,137,000		7,137,000	10.76

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、ありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,683	23,880
受取手形及び売掛金	2 <sup>2</sup> 25,035	2 <sup>2</sup> , 4 <sup>4</sup> 27,466
商品及び製品	1,687	1,696
仕掛品	1,715	3,951
原材料及び貯蔵品	3,323	3,551
その他	4,253	4,258
貸倒引当金	108	102
流動資産合計	61,590	64,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,904	11,822
土地	14,545	14,343
その他(純額)	8,854	8,815
有形固定資産合計	35,304	34,981
無形固定資産	<sup>1</sup> 1,866	<sup>1</sup> 1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	18,231	17,045
その他	8,112	8,777
貸倒引当金	180	182
投資その他の資産合計	26,164	25,641
固定資産合計	63,335	62,508
資産合計	124,925	127,211
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,992	<sup>4</sup> 13,417
短期借入金	3,268	3,033
1年内返済予定の長期借入金	556	355
未払法人税等	2,981	1,616
賞与引当金	2,316	1,103
その他	7,706	8,894
流動負債合計	28,821	28,420
固定負債		
長期借入金	3,138	3,481
退職給付引当金	9,538	9,771
その他	2,124	2,109
固定負債合計	14,800	15,361
負債合計	43,622	43,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,913
利益剰余金	65,508	69,063
自己株式	3,619	3,622
株主資本合計	70,362	73,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,163	1,421
繰延ヘッジ損益	50	59
為替換算調整勘定	4,041	5,268
その他の包括利益累計額合計	1,929	3,906
少数株主持分	12,869	13,420
純資産合計	81,303	83,428
負債純資産合計	124,925	127,211

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	59,553	59,973
売上原価	35,957	36,956
売上総利益	23,596	23,017
販売費及び一般管理費	14,152	14,325
営業利益	9,444	8,691
営業外収益		
受取利息	49	87
受取配当金	226	272
受取賃貸料	241	226
持分法による投資利益	561	555
その他	366	310
営業外収益合計	1,445	1,453
営業外費用		
支払利息	108	78
為替差損	307	206
その他	184	126
営業外費用合計	600	411
経常利益	10,289	9,732
特別利益		
固定資産売却益	10	18
関係会社株式売却益	-	10
その他	4	0
特別利益合計	14	28
特別損失		
固定資産売却損	3	35
固定資産除却損	19	12
投資有価証券評価損	0	9
持分変動損失	-	71
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22	-
災害による損失	-	54
その他	4	2
特別損失合計	50	186
税金等調整前四半期純利益	10,254	9,575
法人税等	3,438	3,897
少数株主損益調整前四半期純利益	6,815	5,677
少数株主利益	1,135	908
四半期純利益	5,679	4,769

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,815	5,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	350	758
繰延ヘッジ損益	61	7
為替換算調整勘定	881	1,626
持分法適用会社に対する持分相当額	197	134
その他の包括利益合計	1,491	2,527
四半期包括利益	5,324	3,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,371	2,791
少数株主に係る四半期包括利益	953	358

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

**【会計方針の変更等】**

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

**【追加情報】**

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	
(1)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
(2)	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。 この税率の変更により法人税等の金額が507百万円増加しております。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
のれん	296百万円	198百万円
その他	1,570 "	1,686 "

## 2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	31百万円	28百万円
受取手形裏書譲渡高	2 "	-

## 3 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
ミリオン化学(株)	525百万円	ミリオン化学(株) 600百万円
上海パーカライジング	78 "	上海パーカライジング 294 "
瀋陽パーカライジング	136 "	瀋陽パーカライジング 109 "
計	740百万円	計 1,003百万円

## 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	447百万円
支払手形	-	687 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,505百万円	2,708百万円
のれんの償却額	34 "	67 "



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	607	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	607	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	27,744	6,083	23,481	57,309	2,243	59,553		59,553
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,010	427	46	1,484	1,189	2,674	2,674	
計	28,755	6,510	23,528	58,794	3,433	62,228	2,674	59,553
セグメント利益又は 損失( )	7,373	2	4,982	12,353	309	12,663	3,218	9,444

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 3,218百万円には、セグメント間取引消去97百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 3,316百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	26,961	8,193	23,009	58,164	1,809	59,973		59,973
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,078	174	23	1,276	1,014	2,291	2,291	
計	28,040	8,367	23,033	59,441	2,824	62,265	2,291	59,973
セグメント利益	6,644	271	4,617	11,533	179	11,712	3,021	8,691

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、不動産賃貸事業、リース事業、運送事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 3,021百万円には、セグメント間取引消去217百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用 3,239百万円が含まれております。なお、全社費用は主に、一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円65銭	76円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,679	4,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,679	4,769
普通株式の期中平均株式数(株)	61,972,335	61,965,877

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第127期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	607百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

日本パーカライジング株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 千 里 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。